

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：鹿児島県
農業委員会名：指宿市

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	271	3,080				3,351
経営耕地面積	124	1,630	1,436	30	164	1,754
遊休農地面積	14	35				49
農地台帳面積	407	4,056				4,463

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,879
自給的農家数	545
販売農家数	1,334
主業農家数	679
準主業農家数	121
副業的農家数	534

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,470
女性	1,106
40代以下	163

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	368
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	46
農業参入法人	53
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	26	25	1	1	1	3	6	31
認定農業者	—	16	1	1	1		3	19
女性	—	1				2	2	3
40代以下	—	1					0	1

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,351 ha	566 ha	16.9 %
課 題	農地中間管理機構への農地貸付け条件が離農を前提としたものであることから、規模縮小傾向にあるのうかが同機構を活用できないことや、利用権設定期間が満了した農地が継続して再設定されるケースが多いことなどから、認定農業者等担い手への集積をなかなか進められない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
30 ha	58 ha	47 ha	193 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市広報誌等の活用により、農地中間管理機構への農地貸付け、農業経営基盤強化促進法による利用権設定、耕作放棄地再生事業の活用方法について、更なる周知に取り組む。また遊休農地情報を正確に把握し、認定農業者等担い手への面的集積につながるよう、情報発信を行う。
活動実績	市広報誌等で、基盤強化法の推進並びに耕作放棄地再生事業の利用促進や農地中間管理事業の利用促進を図り、また、農地移動適正化あっせん事業による担い手への集積・集約化を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市広報誌による各種事業の周知活動や農地移動適正化あっせん事業による農地の利用調整活動により、担い手への農地の集積・集約が行われた。
活動に対する評価	相続未登記により、認定農業者等へ利用権設定手続きができない農地が多くあるため、基盤強化法による利用権設定が進まない理由となっている。農地中間管理事業による担い手への集積・集約化については、更なる利用推進を行う必要がある。

III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	12 経営体	20 経営体	13 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	4 ha	6 ha	4 ha
課題	新規参入は例年10経営体を上回る実績があるが、条件の良い農地の確保が難しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
20 経営体	15 経営体	75%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
6 ha	4.5 ha	75%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関が連携して新規参入者・予定者等の情報を共有し、巡回訪問(5月)、ニューファーマー講座(5～1月、年6回程度開催予定)、就農相談会(7月)、新規就農者農業基礎講座(7～8月)、現地事例研修(随時開催)等により、円滑な参入をサポートする。
活動実績	5/26～27に関係機関、団体の協力のもと新規参入者の巡回訪問を行った。6/3、7/4、2/28にオクラ、7/16、11/16、3/23にソラマメ、7/16、10/13にえんどう類のニューファーマー講座を行い栽培技術等について支援を行った。7/14農業大学での就農相談会、1/14鹿児島県民交流センターでの就農相談会に参加し、新規参入希望者への情報提供や参入予定者の情報収集を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としていた20経営体の参入には至らなかったが、条件の良い農地が不足している中である程度の人数を確保することができた。
活動に対する評価	新規参入者の定着支援についての活動については、計画とおりに行うことができた。今後は新規参入希望者・予定者の情報をどのように収集するかが課題である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 3,400 ha	遊休農地面積(B) 49 ha	割合(B/A×100) 1.4 %
課 題	耕作条件の悪い農地において、遊休農地化が進む傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
40 ha	32 ha	80 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況 調査	32 人	8月～9月	10月～11月	
活 動 実 績	農地の利用意向 調査	調査方法 担当地区の農業委員による調査を実施する			
	農地の利用状況 調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動	特になし			
	農地の利用状況 調査	調査員数(実数) 32 人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月	
活 動 実 績	農地の利用意向 調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
	農地の利用意向 調査	第32条第1項第1号 調査数: 1,219 筆 調査面積: 42 ha	第32条第1項第2号 調査数: 筆 調査面積: ha	第33条 調査数: 筆 調査面積: ha	
	その他の活動	特になし			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査により、前年度確認された遊休農地の一部は、耕作放棄地再生事業の活用等により減少しているが、農業者の高齢化や減少により、耕作放棄地が増加傾向にある。
活動に対する評価	利用意向調査に係る情報を農地中間管理機構へ提供したが、利用調整が図れなかつた。 耕作放棄地再生事業や農地中間管理事業の更なる啓発や利用推進を行う必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,351ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用防止について、市広報誌等を活用して市民へ周知する一方、農地パトロールをはじめとする農業委員活動において周年的に監視を行いながら違反転用の未然防止に努める。
活動実績	広報誌等による周知や周年監視の他、農地利用状況調査時に確認を行った。
活動に対する評価	適正

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等

詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 68件、うち許可 68件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容					
事実関係の確認	実施状況	申請者の台帳確認による適格者の判断及び担当地域の農業委員へ意見聴取を行い委員3名及び事務局職員による現地調査					
	是正措置						
総会等での審議	実施状況	農地法の審査基準の項目ごとに審議している。					
	是正措置						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		68件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件			
	是正措置						
審議結果等の公表	実施状況	議事録により縦覧に供する。					
	是正措置						
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日		
	是正措置						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 89件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認、農家台帳との照合等を行ったうえ、農業委員3名及び事務局職員による現地確認、内容点検を事業計画者立会の下に行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査を行った委員の調査報告により審議を行う。場合によって委員全員で現地調査を行う。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により縦覧に供する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	44 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	44 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	520 件 公表時期 平成29年2月
		情報の提供方法:市のホームページ	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	141 件 取りまとめ時期 平成29年5月
		情報の提供方法:市のホームページ(議事録)	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,888 ha
		データ更新:随時入力更新, 固定情報を年1回更新	
		公表:閲覧可能	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

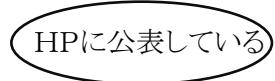
VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 なし</p> <p>〈対処内容〉 なし</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 なし</p> <p>〈対処内容〉 なし</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表



HPに公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表



HPに公表している

--